

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	55,259,400株	2018年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2019年5月期	4,235,634株	2018年5月期	4,286,859株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	51,009,431株	2018年5月期	50,930,335株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年5月21日～2019年5月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	340,615	6.6	4,202	42.0	4,696	48.4	491	△86.9
2018年5月期	319,414	4.3	2,959	△65.5	3,165	△64.6	3,756	88.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	9.63		9.62					
2018年5月期	73.76		73.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	154,506	49,026	31.7	960.53
2018年5月期	159,120	50,212	31.5	984.75

(参考) 自己資本 2019年5月期 49,009百万円 2018年5月期 50,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
販売費及び一般管理費の明細(連結)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年5月21日から2019年5月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦や海外の政治情勢の不安定化等により、株価や為替等の動向には不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向は、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は前期比7.5%の成長となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前期比4.4%の増収と順調に推移し、BtoC事業は、「LOHACO」の火災からの回復と前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの連結効果が第1四半期連結累計期間まで寄与したことにより前期比28.7%の増収となりました。

差引売上総利益は、売上総利益率が前期から引き続き堅調に推移したことで、増収により増益となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度の第2四半期以降、大手配送会社からの段階的な値上げにより配送運賃が大幅に増加しましたが、「LOHACO」の基本配送料が無料となるご注文金額(以下、「配送バー」)の改定や、配送原価低減策としての①ご購入いただいた商品数量等に合った段ボールサイズでの梱包と配送効率向上、②大手配送会社拠点への荷物持込の実行、③「LOHACO」の自社配送エリアの拡大、「ASKUL Logi PARK 首都圏(以下、「ALP首都圏」)」火災により悪化していた物流センター内の生産性の飛躍的な改善、全社一丸となつてのKAIZEN活動等の経営努力による増加コストの吸収にも全力を傾けた結果、売上高販管費比率は低下いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,874億70百万円(前期比7.5%増)、営業利益45億20百万円(前期比7.8%増)、経常利益44億18百万円(前期比12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失31億23百万円を計上したことにより、4億34百万円(前期比90.7%減)となりました。

固定資産の減損については、主に「ASKUL Value Center 日高(以下、「AVC日高」)」に係るものです。「AVC日高」は、「ALP首都圏」の火災後に開設した物流センターであり、物流生産性の復元に大きく寄与しておりますが、宅配クライシスに起因する配送運賃値上げ等の事業環境の変化やその他リスク等を勘案した結果、減損損失を計上いたしました。なお、前期に火災損失引当金戻入額68億46百万円を計上したこと等も大幅な減益要因となっております。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、さらなる成長に向けてeコマース戦略を実行してまいりました。当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策(SEO)やインターネット広告を強化したことにより新規のお客様のご利用が増加いたしました。さらに、ビッグデータやAI(人工知能)を活用したWEBサイト上の検索機能の進化や名前がわからない商品でも検索できるように画像検索機能を追加する等を進めた結果、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の購入点数・単価ともに増加いたしました。

サービス面では、2018年2月にコピー用紙から開始した定期配送サービスは対象商品を拡大し、2019年2月にはIoTを活用したコピー用紙自動配送サービスを開始するなど、新技術を活用してお客様の手間を省くサービスを拡張してまいりました。また、2018年8月発刊の「アスクルカタログ 2018秋・冬号」では多様化する働き方やオフィス環境に適した新商品の提案、2019年2月発刊の「アスクルカタログ 2019春・夏号」では「脱プラスチックへできることから。」と題し、紙ストロー等の使い捨てプラスチック商品に替わる商品を増やすなど地球環境への配慮等、企業の社会的責任を意識した事業展開をしてまいりました。商品の種類別でみると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、MRO商材(注)、医療・介護施設向け商材の売上高も増加しました。注力分野であるロングテール商品は取扱い数が610万を超えて売上高が順調に拡大していること等から、BtoB事業の売上高は、前期比で132億12百万円増収の3,158億14百万円(前期比4.4%増)となりました。

BtoC事業の「LOHACO」は、2018年5月21日の「Yahoo!ショッピング」への出店開始やヤフー株式会社と連携した販促施策の強化等により新規のお客様のご利用が拡大いたしました。また、2018年10月に、大手メーカー48社に出展いただき、eコマースならではの独自デザイン商品を揃えた「暮らしになじむLOHACO展2018」を開催し、「LOHACO」ブランドの認知度向上に努めるとともに、メーカーとの共創によるオリジナル商品数の増加を進めてまいりました。一方、配送運賃の値上げの影響は大きく、将来の収益改善をともなった成長を実現するために、「独自価値商品数のさらなる拡大」、化粧品、健康食品等の「戦略カテゴリの強化」、「広告フィー収入の拡大」へと

経営資源をシフトすることを2018年12月に決定し、次期の収益の大幅改善に向けて下期より取組みを開始しております。配送原価低減策を実行したことと「配送バー」改定によりお客様の買い回りが進み、ご注文ごとの1箱当たり売上高が上昇したことで、課題の売上高配送運賃比率が低減し、損益は改善傾向にあります。「LOHACO」の売上高は513億95百万円（前期比23.1%増）となり前期比で96億49百万円の増収、前連結会計年度中に子会社化した株式会社チャームの連結効果も寄与し、BtoC事業合計では、前期比で145億64百万円増収の652億78百万円（前期比28.7%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,810億93百万円（前期比7.9%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収、収益力の高い当社オリジナル商品の拡充等により、904億99百万円（前期比8.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、配送運賃の大幅な増加、「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西）」」開設に係る固定費の増加、前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの費用分の純増等により、前期比6.8%増の854億74百万円となりましたが、物流センターにおける労働生産性の飛躍的な改善等と売上高の増加により、指標となる売上高販管費比率は前期比で改善いたしました。

この結果、当連結会計年度のeコマース事業における営業利益は50億25百万円（前期比32.3%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社においては、当社グループ外の物流業務受託の売上高が増加しましたが、前連結会計年度の売上高には、株式会社ecoプロパティーズの「ALP首都圏」、「ASKUL Logi PARK 福岡」売却等の大型案件に係る不動産仲介手数料が含まれていたことから減収減益となりました。なお、株式会社エコ配の損益は下期以降改善に向かっており、また、株式会社ecoプロパティーズの不動産関連案件の進捗も次期に向けて順調に進んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は55億58百万円（前期比21.1%減）、営業損失は5億17百万円（前期は営業利益9億97百万円）となっております。

<その他>

嬌恋銘水株式会社において、製造装置の改善等により増産が可能となったことで、「LOHACO」を中心に飲料水の販売が順調に進み、売上高が増加いたしました。また、2018年7月18日に販売を開始した、飲み切り410mlサイズで、ゴミの分別の手間が省けるラベルのないペットボトルの新商品「LOHACO Water」は好評を博しており、売上高の増加に寄与いたしました。物流コストを低減するための自社倉庫の竣工により一過性の費用が発生し、減益とはなりましたが、倉庫の稼働によるコストの低減が進み、収益力は着実に向上しつつあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は12億69百万円（前期比25.2%増）、営業利益は22百万円（前期比3.1%減）となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,691億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億1百万円減少いたしました。主な増加要因は、ソフトウェアが16億41百万円、商品及び製品が15億78百万円増加したことであります。主な減少要因は、電子記録債務の減少等により現金及び預金が47億18百万円、減損損失の計上等により機械装置及び運搬具が25億82百万円減少したことであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,204億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億88百万円減少いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が22億6百万円増加したことであります。主な減少要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が期末日である電子記録債務が前連結会計年度末残高に58億88百万円含まれていたこと等により電子記録債務が43億13百万円、未払金が12億14百万円、長期借入金が16億94百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は486億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少いたしました。主な増加要因は、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動等により資本剰余金が4億56百万円増加、自己株式の処分により自己株式が2億3百万円減少したことであります。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億34百万円計上したものの、配当金の支払18億35百万円等により、利益剰余金が14億7百万円減少した

ことであります。

以上の結果、自己資本比率は28.6%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は574億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億7百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末残高に含まれていた電子記録債務58億88百万円が当連結会計年度において決済されたこと等によります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62億15百万円（前期比39億35百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益11億73百万円、減損損失31億23百万円、減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計64億32百万円の増加要因に対し、売上債権の増加11億28百万円、たな卸資産の増加17億30百万円、仕入債務の減少21億77百万円の減少要因があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、59億62百万円（前期比43億74百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出16億89百万円、ソフトウェアの取得による支出37億54百万円の減少要因があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、49億50百万円（前期は、65億53百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出17億95百万円、リース債務の返済による支出16億47百万円、配当金の支払18億35百万円等の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率（%）	45.8	36.6	29.6	28.3	28.6
時価ベースの自己資本比率（%）	134.3	152.8	110.2	93.0	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	1.1	1.4	3.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	136.7	139.6	145.4	64.4	23.9

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、以下3つのテーマに注力して取り組んでまいります。

① データやテクノロジーを活用した商品開発、ロングテール商品の拡大とWEBサイトの進化

BtoB事業は、成長を続けるeコマース市場において、競合他社にはない差別化された当社オリジナル商品の開発拡大により、リピート率の向上と収益力の向上に取り組んでまいります。また、ロングテール商品の取り扱いを拡大することにより、どこで売っているかわからないといったお客様の困りごとを解決し、新規お客様の獲得と既存のお客様の買い回り増加を同時に進めてまいります。WEBサイトにおいても、ビッグデータやAIなどのテクノロジー活用により、取扱商品数の拡大とお客様が欲しい商品を最も早く探せるWEBサイトへの進化を計画しております。差別化されたオリジナル商品、BtoBに特化したロングテール商材の拡大や競合他社と較べて圧倒的なBtoBビッグデータの活用、最先端テクノロジーを活用したSEO対策、商品検索機能の進化とお客様の声に真摯に耳を傾けて磨いてきた高品質な基本サービスを組み合わせ、お客様にとってより便利なサービスへと進化を続けることにより、さらなる成長と収益力の向上に取り組んでまいります。

② 「独自価値EC」への転換による新たな成長

「LOHACO」は、収益改善を伴う新たな成長を実現するために、独自価値eコマースへの転換に注力してまいります。「独自価値商品数のさらなる拡大」、化粧品、健康食品等の「戦略カテゴリの強化」、「広告フィー収入の拡大」等により収益基盤の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を図ってまいります。中長期的には、「LOHACO」の成長に併せて、「Happy On Time」のサービス拡充により他社との差別化を進め、ECに最適化された最もローコストな配送プラットフォームの構築、物流のシェアリングによる物流配送コストの低減等の物流施策を進め、収益の改善に取り組んでまいります。

③ 自社配送網の高密度化と高度自動化された物流・配送のシェアリング(OPA)による効率化

配送ドライバー不足等に起因する大手配送会社による総量規制や配送運賃の値上げ等の商品配送に係る課題を解決するため、当連結会計年度においてグループ会社の配送基盤の増強等による自社配送網の拡大を図ってまいりました。次期については、当社サービス以外の他社の荷物を配送する外販の獲得を推進して取扱荷物の総量を増やし、自社配送網の配送密度を高めることで配送コストの削減に取り組んでまいります。また、これら自社配送網を活用した効率的な配送を支えるために、最先端の技術であるビッグデータやAIの活用による最適なルート計算方法等の研究を継続的に行い、早期のシステム化に取り組んでまいります。また、物流センターへのロボティクス等の導入により物流生産性のさらなる向上を目指すとともに、Open Platform by ASKUL(OPA:当社の強みである物流とマーケティングのプラットフォームを外部提供する事業、以下「OPA」)を提供し、物流のシェアリングによる物流配送コストの低減を実現してまいります。当社は「AVC関西」において、すでに一部メーカーや流通企業とは「OPA」の取り組みを進めておりますが、2020年9月に予定している「OPA」の関東拠点の稼働開始に向けて、メーカーや「LOHACO」マーケットプレイスの出店企業との在庫の共有化・商品の同梱配送等を進め、「OPA」をより一層加速してまいります。当社は「OPA」の具現化を通して、お客様にとって一層充実した品揃えと高い利便性を提供するとともに、効率的で無駄のない社会最適なeコマースを実現してまいります。

前述に記載の通り、2020年5月期は着実に増収、営業利益は増益を予定しております。現時点での2020年5月期の業績は、売上高は4,040億円(前期比4.3%増)、営業利益は88億円(前期比94.7%増)、経常利益は86億円(前期比94.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円(前期は4億34百万円)を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

BtoB事業は、取扱商材数の拡大やWEBサイトの進化による新規のお客様の獲得拡大、既存のお客様の購入点数の増加など、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、BtoB事業の売上高は3,289億円(前期比4.2%増)を予想しております。

BtoC事業は、「独自価値商品数のさらなる拡大」、化粧品、健康食品等の「戦略カテゴリの強化」、「広告フィー収入の拡大」等により、売上高は684億円(前期比4.9%増)を予想しております。

以上の結果、eコマース売上高は3,974億円(前期比4.3%増)、営業利益は88億円(前期比75.1%増)を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は66億円(前期比3.5%増)、営業利益0億円(前期は営業損失5億4百万円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,187	57,469
受取手形及び売掛金	41,309	42,189
有価証券	336	—
商品及び製品	14,188	15,766
原材料及び貯蔵品	238	342
未成工事支出金	24	72
未収入金	8,032	8,733
その他	2,308	1,230
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	128,601	125,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,417	7,778
減価償却累計額	△2,284	△2,719
建物及び構築物(純額)	5,133	5,058
機械装置及び運搬具	8,048	5,720
減価償却累計額	△3,331	△3,587
機械装置及び運搬具(純額)	4,716	2,133
土地	65	136
リース資産	17,734	18,714
減価償却累計額	△2,915	△4,591
リース資産(純額)	14,819	14,122
その他	4,123	3,728
減価償却累計額	△2,793	△2,805
その他(純額)	1,330	922
建設仮勘定	67	50
有形固定資産合計	26,133	22,424
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	6,722
ソフトウェア仮勘定	1,834	1,221
のれん	2,699	1,889
その他	22	13
無形固定資産合計	9,636	9,847
投資その他の資産		
投資有価証券	214	606
長期前払費用	120	195
差入保証金	6,178	6,257
繰延税金資産	2,815	3,967
その他	80	111
貸倒引当金	△68	△91
投資その他の資産合計	9,342	11,047
固定資産合計	45,111	43,319
資産合計	173,713	169,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当連結会計年度 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,066	46,272
電子記録債務	24,402	20,088
短期借入金	1,080	380
1年内返済予定の長期借入金	1,786	2,184
リース債務	1,759	1,829
未払金	10,555	9,340
未払法人税等	387	1,100
未払消費税等	331	1,074
賞与引当金	207	207
販売促進引当金	570	546
返品調整引当金	39	26
その他	1,751	1,538
流動負債合計	86,938	84,590
固定負債		
長期借入金	16,340	14,646
リース債務	13,736	13,060
退職給付に係る負債	3,085	3,477
資産除去債務	2,219	2,346
その他	2,049	2,358
固定負債合計	37,430	35,889
負債合計	124,369	120,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,605	24,061
利益剰余金	21,380	19,972
自己株式	△16,991	△16,788
株主資本合計	49,183	48,435
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	25	28
退職給付に係る調整累計額	△46	△69
その他の包括利益累計額合計	△22	△42
新株予約権	19	18
非支配株主持分	163	220
純資産合計	49,344	48,631
負債純資産合計	173,713	169,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
売上高	360,445	387,470
売上原価	274,918	295,877
売上総利益	85,526	91,593
返品調整引当金戻入額	28	39
返品調整引当金繰入額	39	26
差引売上総利益	85,515	91,606
販売費及び一般管理費	81,323	87,085
営業利益	4,192	4,520
営業外収益		
受取利息	26	28
賃貸収入	29	183
売電収入	19	—
その他	109	112
営業外収益合計	184	324
営業外費用		
支払利息	157	260
休止固定資産減価償却費	236	—
賃貸費用	—	137
債権売却損	14	14
売電費用	5	—
支払手数料	3	2
その他	17	11
営業外費用合計	436	426
経常利益	3,940	4,418
特別利益		
受取保険金	43	6
固定資産売却益	4,555	0
火災損失引当金戻入額	6,846	—
固定資産受贈益	—	30
その他	52	—
特別利益合計	11,497	36
特別損失		
減損損失	1,196	3,123
固定資産売却損	3,682	—
固定資産除却損	253	82
投資有価証券評価損	1,526	—
その他	369	74
特別損失合計	7,028	3,281
税金等調整前当期純利益	8,409	1,173
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,820
法人税等調整額	2,009	△1,142
法人税等合計	3,707	677
当期純利益	4,702	496
非支配株主に帰属する当期純利益	8	62
親会社株主に帰属する当期純利益	4,693	434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
当期純利益	4,702	496
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整額	27	△23
その他の包括利益合計	32	△19
包括利益	4,735	477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,725	414
非支配株主に係る包括利益	9	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,669	18,555	△17,299	46,114
当期変動額					
剰余金の配当			△1,832		△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			4,693		4,693
自己株式の処分		△63	△36	308	208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	2,824	308	3,068
当期末残高	21,189	23,605	21,380	△16,991	49,183

	その他の包括利益累計額			
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△2	22	△74	△54
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3	27	32
当期変動額合計	0	3	27	32
当期末残高	△1	25	△46	△22

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	154	46,231
当期変動額			
剰余金の配当			△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			4,693
自己株式の処分			208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	9	43
当期変動額合計	2	9	3,112
当期末残高	19	163	49,344

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,605	21,380	△16,991	49,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益			434		434
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		203	159
連結範囲の変動			△6		△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		500			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	456	△1,407	203	△748
当期末残高	21,189	24,061	19,972	△16,788	48,435

	その他の包括利益累計額			
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△1	25	△46	△22
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
連結範囲の変動				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2	△23	△19
当期変動額合計	0	2	△23	△19
当期末残高	△1	28	△69	△42

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	19	163	49,344
当期変動額			
剰余金の配当			△1,835
親会社株主に帰属する当期純利益			434
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			159
連結範囲の変動			△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	56	36
当期変動額合計	△0	56	△712
当期末残高	18	220	48,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,409	1,173
減価償却費	3,301	3,723
ソフトウェア償却費	1,810	1,899
長期前払費用償却額	166	300
減損損失	1,196	3,123
のれん償却額	840	810
火災損失引当金戻入額	△6,846	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	24	△24
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	11	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	356
受取利息	△26	△28
支払利息	157	260
受取保険金	△43	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,526	—
固定資産除却損	249	82
固定資産売却損益 (△は益)	△872	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△848	△1,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,725	△1,730
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,593	△701
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,196	△2,177
未払金の増減額 (△は減少)	2,564	△647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,731	743
その他	2,505	1,122
小計	14,441	7,151
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△157	△260
保険金の受取額	43	6
火災による支払額	△1,113	—
法人税等の支払額	△3,090	△1,084
法人税等の還付額	—	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,150	6,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,989	△1,689
有形固定資産の売却による収入	20,606	8
ソフトウェアの取得による支出	△2,849	△3,754
長期前払費用の取得による支出	△111	△338
差入保証金の差入による支出	△2,122	△154
差入保証金の回収による収入	327	6
貸付けによる支出	△42	△3
貸付金の回収による収入	5	39
有価証券の償還による収入	504	336
投資有価証券の売却による収入	129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△545	—
投資有価証券の取得による支出	△91	△391
資産除去債務の履行による支出	△63	△0
事業譲受による支出	△370	—
その他	25	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△467	△700
長期借入れによる収入	1,700	500
長期借入金の返済による支出	△2,783	△1,795
リース債務の返済による支出	△966	△1,647
セール・アンド・リースバックによる収入	10,692	—
新株予約権の発行による収入	3	—
自己株式の処分による収入	209	34
非支配株主からの払込みによる収入	—	500
配当金の支払額	△1,832	△1,835
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,553	△4,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,117	△4,698
現金及び現金同等物の期首残高	47,059	62,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	62,177	57,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービス、不動産アセットマネジメント事業等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,316	6,422	359,739	706	360,445	—	360,445
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	618	618	307	925	△925	—
計	353,316	7,040	360,357	1,013	361,370	△925	360,445
セグメント利益	3,797	997	4,795	22	4,818	△626	4,192
セグメント資産	170,727	1,928	172,655	1,057	173,713	—	173,713
その他の項目							
減価償却費	5,041	42	5,084	47	5,132	△20	5,111
のれんの償却額	740	95	836	3	840	—	840
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,534	360	20,895	11	20,906	—	20,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△626百万円は、セグメント間取引消去△626百万円になります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	381,093	5,558	386,651	819	387,470	—	387,470
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	450	450	△450	—
計	381,093	5,558	386,651	1,269	387,920	△450	387,470
セグメント利益	5,025	△517	4,507	22	4,529	△9	4,520
セグメント資産	165,411	1,828	167,240	1,871	169,112	—	169,112
その他の項目							
減価償却費	5,557	36	5,594	62	5,656	△34	5,622
のれんの償却額	732	74	806	3	810	—	810
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5,196	29	5,225	821	6,047	—	6,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円になります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	—	1,196	1,196	—	1,196

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	3,097	26	3,123	—	3,123

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	740	95	836	3	840
当期末残高	2,152	339	2,491	208	2,699

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	732	74	806	3	810
当期末残高	1,444	265	1,709	179	1,889

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年5月21日 至 2019年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり純資産額	964.46円	948.44円
1株当たり当期純利益	92.15円	8.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.03円	8.51円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,693	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,693	434
期中平均株式数(千株)	50,930	51,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	23
(うち新株予約権(千株))	(66)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)		当連結会計年度 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	18,890	5.2	20,242	5.2	107.2
配送運賃 ※1	20,220	5.6	23,912	6.2	118.3
販売促進引当金繰入額	530	0.1	537	0.1	101.3
業務外注費	3,355	0.9	3,548	0.9	105.8
業務委託費 ※2	12,290	3.4	10,939	2.8	89.0
地代家賃	9,113	2.5	9,595	2.5	105.3
貸倒引当金繰入額	△10	△0.0	24	0.0	—
減価償却費 ※3	2,949	0.8	3,590	0.9	121.7
ソフトウェア償却費	1,774	0.5	1,882	0.5	106.1
その他諸経費	12,209	3.6	12,812	3.4	104.9
合計	81,323	22.6	87,085	22.5	107.1

- ※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加および配送運賃の値上げによる影響であります。
- 2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務委託費が減少しておりますが、主な要因は、物流センター内の生産性改善に伴う物流業務委託費の減少による影響であります。
- 3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「AVC関西」の稼働による影響であります。